

令和6年度 公会計の整備推進のための 那珂市財務書類

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

令和8年3月
那珂市企画部財政課

目次

令和6年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって	1
令和6年度那珂市一般会計等財務書類	3
令和6年度那珂市一般会計等財務書類附属明細書	7
令和6年度那珂市全体財務書類	20
令和6年度那珂市全体財務書類附属明細書	24
令和6年度那珂市連結財務書類	37
令和6年度那珂市財務書類注記	41

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るため平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ このたび、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における統一した基準に基づく令和6年度財務書類を作成しました。これは、平成26年5月23日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて示されたとおり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を主なねらいとしています。普通会計財務書類4表等の本表について、市ホームページで公表します。

令和6年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって

1. 当市における財務書類の作成方法

- ・ 那珂市では市が有する資産・負債の状況を適切に認識し、健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせします。
- ・ 平成17年度から平成19年度までの普通会計バランスシート・行政コスト計算書は、総務省『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』（平成13年3月）所収の作成要領に準拠して作成していました。また、平成20年度から平成24年度までの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の総務省方式改定モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成していました。平成25年度からの那珂市財務書類は総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の基準モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成してきました。
- ・ 総務省通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（平成27年1月）において、平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するよう要請がありました。よって、平成27年度からの那珂市財務書類は、総務省『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』（平成26年4月）所収の統一的な基準に基づく財務書類作成要領に準拠して作成しています。
- ・ 他市町村が作成する財務書類と比較される際には、特に、対象としている資産や評価方法の内容についてご注意ください。

※ 総務省ホームページ「地方公会計の整備」もあわせてご参照ください。

<https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/>

2. 総務省方式改定モデル、基準モデル及び統一的な基準の特徴

(1) 総務省方式改定モデル

- ・ 決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

(2) 基準モデル

- ・ 複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。

(3) 統一的な基準

- ・ 基準モデルと同様に、複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。また、全国統一の基準であるため、団体間での比較可能性を確保します。

3. 歳入歳出決算書との関連について

- ・ 市の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。また、出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖されます。その後、会計管理者は決算を調製し、出納閉鎖の3か月以内に市長に提出しています。市長は、決算を監査委員の審査に付し、この意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付しています。
- ・ 市は、決算の認定に関する議会の議決及び監査委員の意見とあわせて知事に報告するとともに、その要領を、広報「なか」等を通じ、市民のみなさまに公表しています。
- ・ 決算書においては1会計年度の歳入・歳出が明記されますが、市が有する資産・負債の状況を把握するには、別途資料にあたる必要があります。このため、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を適切に認識することができるよう、決算書のほかに財務書類も作成しています。

4. 4表をご覧いただくにあたって

(1) 貸借対照表

- ・ 決算書に記載される財産に関する調書においては、公有財産（市が有する土地・建物・有価証券・出資による権利）、物品、債権及び基金の状況が示されています。
- ・ このうち、公有財産及び物品については面積・台数を記載し、債権及び基金については取得価格をもとに計上した現在高を記載しています。
- ・ 一方、財務書類においては、原則として再調達額・時価をもとに計上することとなるため評価差額が生じた場合は、純資産額の変動として認識されます。
- ・ 同様に、収入未済額についても、回収可能性に着目し、回収不能見込額をあわせて計上することとしています。

(2) 行政コスト計算書

- ・ 財務書類においては、減価償却費、賞与引当金繰入などの非現金支出についても当該年度の行政運営のために要した経費として認識しているため、行政コスト計算書を作成しています。

(3) 純資産変動計算書

- ・ 財務書類においては、地方税などの一般財源は、純資産の増加額として認識しています。このため、前期末残高から、行政運営のための経費として要した純行政コストの状況や、市税・地方交付税などの一般財源の状況をまとめた純資産変動計算書を作成しています。

(4) 資金収支計算書

- ・ 決算書においては、歳入は原則として歳入の性質別に、歳出は原則として歳出の目的別に分類して計上しています。一方財務書類においては、歳入・歳出それぞれについて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に着目し分類して資金収支計算書を作成し、市の資金状況を把握することとしています。

貸借対照表(一般会計等)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,672	固定負債	17,386
有形固定資産	58,955	地方債	14,456
事業用資産	19,737	長期未払金	—
土地	7,299	退職手当引当金	2,930
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	32,309	その他	—
建物減価償却累計額	△ 20,977	流動負債	2,422
工作物	6,386	1年内償還予定地方債	1,984
工作物減価償却累計額	△ 5,306	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	399
航空機	—	預り金	39
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15		
その他減価償却累計額	△ 8	負債合計	19,807
建設仮勘定	21	【純資産の部】	
インフラ資産	38,941	固定資産等形成分	68,562
土地	12,929	余剰分(不足分)	△ 18,455
建物	68		
建物減価償却累計額	△ 20		
工作物	72,284		
工作物減価償却累計額	△ 48,065		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,744		
物品	1,428		
物品減価償却累計額	△ 1,151		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	—		
投資その他の資産	7,716		
投資及び出資金	2,028		
有価証券	—		
出資金	2,028		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	122		
長期貸付金	0		
基金	5,580		
減債基金	1,821		
その他	3,759		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	3,242		
現金預金	1,288		
未収金	67		
短期貸付金	0		
基金	1,889		
財政調整基金	1,889		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	69,914	純資産合計	50,107
		負債及び純資産合計	69,914

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	21,892
業務費用	12,822
人件費	4,853
職員給与費	3,685
賞与等引当金繰入額	399
退職手当引当金繰入額	—
その他	769
物件費等	7,747
物件費	4,781
維持補修費	549
減価償却費	2,416
その他	—
その他の業務費用	222
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	17
その他	160
移転費用	9,071
補助金等	3,299
社会保障給付	4,445
他会計への繰出金	1,265
その他	61
経常収益	726
使用料及び手数料	156
その他	570
純経常行政コスト	21,166
臨時損失	29
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	24
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	—
純行政コスト	21,191

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	50,237	68,976	△ 18,739
純行政コスト(△)	△ 21,191		△ 21,191
財源	21,026		21,026
税収等	14,913		14,913
国県等補助金	6,112		6,112
本年度差額	△ 166		△ 166
固定資産等の変動(内部変動)		△ 450	450
有形固定資産等の増加		1,502	△ 1,502
有形固定資産等の減少		△ 2,421	2,421
貸付金・基金等の増加		584	△ 584
貸付金・基金等の減少		△ 115	115
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	35	35	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 130	△ 415	284
本年度末純資産残高	50,107	68,562	△ 18,455

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,401
業務費用支出	10,331
人件費支出	4,800
物件費等支出	5,331
支払利息支出	45
その他の支出	154
移転費用支出	9,071
補助金等支出	3,299
社会保障給付支出	4,445
他会計への繰出支出	1,265
その他の支出	61
業務収入	21,344
税込等収入	14,908
国県等補助金収入	5,711
使用料及び手数料収入	156
その他の収入	570
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,943
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,085
公共施設等整備費支出	1,502
基金積立金支出	573
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	9
その他の支出	—
投資活動収入	514
国県等補助金収入	402
基金取崩収入	99
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	3
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,571
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,950
地方債償還支出	1,950
その他の支出	—
財務活動収入	1,650
地方債発行収入	1,650
その他の収入	—
財務活動収支	△ 300
本年度資金収支額	72
前年度末資金残高	1,178
本年度末資金残高	1,250

前年度末歳計外現金残高	39
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	39
本年度末現金預金残高	1,288

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,975	631	578	46,029	26,292	789	19,737
土地	7,296	2		7,299			7,299
立木竹							
建物	31,906	433	30	32,309	20,977	650	11,331
工作物	6,563	45	223	6,386	5,306	138	1,080
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	15			15	8	1	7
建設仮勘定	195	151	325	21			21
インフラ資産	85,886	1,451	311	87,025	48,085	1,547	38,941
土地	12,594	335		12,929			12,929
建物	68	1		68	20	3	48
工作物	71,831	454		72,284	48,065	1,544	24,220
その他							
建設仮勘定	1,394	662	311	1,744			1,744
物品	1,368	92	31	1,428	1,151	79	277
合計	133,229	2,174	920	134,482	75,527	2,414	58,955

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,077	10,624	388	1,075	567	769	5,236	19,737
土地	547	3,962	273	350	145	201	1,819	7,299
立木竹								
建物	479	6,252	112	702	417	171	3,199	11,331
工作物	52	395	3	17	5	395	213	1,080
船舶								
浮標等								
航空機								
その他				6		1		7
建設仮勘定		15				1	5	21
インフラ資産	36,929	800	8	1	1,191		12	38,941
土地	11,591	793	7	0	525		12	12,929
建物	2				46			48
工作物	23,591	7	1	0	619		0	24,220
その他								
建設仮勘定	1,744							1,744
物品	0	37	1	3	0	209	27	277
合計	38,006	11,461	397	1,079	1,759	978	5,275	58,955

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
那珂市社会福祉協議会 出資金	1	268	227	41	3	33.33	14		1,000
那珂市土地開発公社出 資金	5	183	14	169	5	100.00	169		5,000
水道事業会計	1,938	15,256	7,635	7,622	5,540	34.98	2,666		1,937,970
合計	1,944	15,707	7,875	7,832	5,548	-	2,849		1,943,970

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
(株)茨城県中央食肉公社 株券	12	2,316	390	1,926	1,901	0.61	12		12	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	1	1,316	170	1,146	100	1.00	11	1	0	1,110
茨城県信用保証協会出 捐金	24	711,951	649,591	62,359	41,573	0.06	37		24	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	18	711,951	649,591	62,359	41,573	0.04	25		18	17,975
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6	183,433	175,953	7,480	4,530	0.14	10		6	6,320
茨城県畜産協会預託金	1	1,861	1,447	414	108	0.56	2		1	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	0	1,683	1,016	667	20	1.40	9		0	280
いばらき中小企業グロー バル推進機構出捐金	3	8,113	6,457	1,656	1,612	0.19	3		3	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	0	5,190	1,323	3,867	74	0.13	5		0	100
いばらき腎臓財団出捐金	2	427	0	426	417	0.44	2		2	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	2	568	12	556	491	0.37	2		2	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	2	827	0	826	815	0.23	2		2	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	9	8,251	14	8,237	619	1.42	117		9	8,820
茨城県消防協会出捐金	1	335	5	330	318	0.18	1		1	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	0	0		0	0	100.00	0		0	10
地方公共団体金融機構 出資金	4	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.02	90		4	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	1	630	457	173	100	0.50	1		1	500
合計	84	25,532,674	24,931,231	601,443	110,855	-	330		84	84,569

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,036				2,036	2,036,338
減債基金	1,821				1,821	1,821,184
ふるさとづくり基金	189				189	189,455
学校施設整備等基金	552				552	551,950
生涯学習基金	139				139	138,657
福祉基金	107				107	106,958
地域振興基金	171				171	171,039
農業農村整備基金	229				229	228,576
公共施設整備基金	839				839	838,825
市民活動基金	172				172	171,690
災害対策基金	60				60	60,350
森林環境譲与基金	41				41	41,341
まちづくり振興基金	552				552	551,640
土地開発基金	507		51		558	558,257
印紙等購買基金	1	2			3	3,000
合計	7,416	2	51		7,469	7,469,260

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金					177
高齢者住宅整備資金貸付金					128
災害援護資金貸付金	0		0		5,893
高額療養費貸付金					
合計	0		0		6,198

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	5	
高齢者住宅整備資金貸付金	0	
小計	5	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	29	3
固定資産税	61	12
軽自動車税	8	1
都市計画税	6	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	3	0
使用料及び手数料	3	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	7	
小計	117	17
合計	122	17

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金		
災害援護貸付金	0	
高額療養費貸付金		
小計	0	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	23	
固定資産税	33	
軽自動車税	4	
都市計画税	3	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	
使用料及び手数料	1	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	1	
小計	66	
合計	67	

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,292	1,141	1,507	3,204	3,103	291			188
一般公共事業	210	13	175	34	0				
公営住宅建設	23		23						
災害復旧	7	1	7						
教育・福祉施設	1,237	168	1,184		54				
一般単独事業	6,676	927	7	3,142	3,049	291			188
その他	139	31	112	27	0				
【特別分】	8,149	844	3,284	4,501	271				93
臨時財政対策債	8,001	825	3,230	4,501	271				
減税補てん債	11	8	11						
減収補てん債	44	3	44						
退職手当債									
その他	93	8							93
合計	16,440	1,984	4,791	7,705	3,374	291			280

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,440	16,149	290		1	0			0.39%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,440	1,990	1,992	1,910	1,847	1,701	5,264	1,474	259	3

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	18		1		17
賞与等引当金	346	399	346		399
退職手当引当金	2,906	24			2,930
損失補償等引当金					
合計	3,270	422	347		3,346

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業負担金	那珂市下水道事業	238	地方公営企業法に基づく下水道事業会計の投資活動に対する負担金
	県営新木崎地区経営体育成事業負担金	茨城県県北農林事務所長	38	農業農村の振興を図るため、県営事業で行う土地改良事業に対する負担金
	その他		165	
	計		441	
その他の補助金等	下水道事業負担金	那珂市下水道事業	652	地方公営企業法に基づく下水道事業会計の業務活動に対する負担金
	後期高齢者医療費療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	636	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療費療養給付費負担金
	その他		1,570	
	計		2,858	
合計			3,299	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,236	
		地方交付税	5,212	
		地方譲与税	284	
		地方消費税交付金	1,317	
		分担金・負担金	162	
		その他	703	
		小計	14,913	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	387
			県支出金	15
			計	402
		経常的補助金	国庫支出金	3,959
			県支出金	1,751
			計	5,711
		小計	6,112	
	合計	21,026		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,191	5,665	201	12,492	2,833
有形固定資産等の増加	1,502	402	926	175	
貸付金・基金等の増加	584		523	60	2
その他					
合計	23,278	6,066	1,650	12,727	2,835

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1,288
合計	1,288

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,775	2,719	8,782	1,368	1,291	1,215	3,741	21,892
業務費用	2,166	2,615	2,675	777	691	1,149	2,748	12,822
人件費	299	784	788	240	295	901	1,546	4,853
職員給与費	250	486	551	193	235	789	1,182	3,685
賞与等引当金繰入額	27	53	60	21	25	85	128	399
退職手当引当金繰入額								
その他	22	245	178	26	35	27	236	769
物件費等	1,851	1,824	1,886	536	395	247	1,007	7,747
物件費	95	1,177	1,871	496	301	81	760	4,781
維持補修費	234	216	2	1	15	22	60	549
減価償却費	1,522	432	13	39	80	144	187	2,416
その他								
その他の業務費用	16	7	1	1	0	1	195	222
支払利息	16	6		1	0	1	21	45
徴収不能引当金繰入額			0				17	17
その他	0	1	1	0	0	0	157	160
移転費用	609	104	6,107	591	600	65	993	9,071
補助金等	586	66	940	586	600	64	457	3,299
社会保障給付		38	3,902	6			500	4,445
他会計への繰出金			1,265					1,265
その他	23	1	0	0	0	1	36	61
経常収益	21	244	156	89	18	3	197	726
使用料及び手数料	15	16	0	9	6	1	110	156
その他	6	228	156	79	12	2	87	570
純経常行政コスト	2,754	2,475	8,627	1,280	1,274	1,212	3,544	21,166
臨時損失		5				0	24	29
災害復旧事業費								
資産除売却損		5				0		5
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他							24	24
臨時利益						0	3	3
資産売却益						0	3	3
その他								
純行政コスト	2,754	2,480	8,627	1,280	1,274	1,212	3,565	21,191

貸借対照表(全体)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,902	固定負債	50,521
有形固定資産	98,466	地方債	33,057
事業用資産	19,737	長期未払金	—
土地	7,299	退職手当引当金	2,960
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	32,309	その他	14,504
建物減価償却累計額	△ 20,977	流動負債	3,742
工作物	6,386	1年内償還予定地方債	2,982
工作物減価償却累計額	△ 5,306	未払金	302
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	420
航空機	—	預り金	39
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15	負債合計	54,263
その他減価償却累計額	△ 8	【純資産の部】	
建設仮勘定	21	固定資産等形成分	108,942
インフラ資産	76,965	余剰分(不足分)	△ 49,300
土地	13,129		
建物	1,863		
建物減価償却累計額	△ 432		
工作物	119,431		
工作物減価償却累計額	△ 59,048		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,022		
物品	4,127		
物品減価償却累計額	△ 2,363		
無形固定資産	1,383		
ソフトウェア	1		
その他	1,382		
投資その他の資産	7,053		
投資及び出資金	90		
有価証券	—		
出資金	90		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	194		
長期貸付金	0		
基金	6,796		
減債基金	1,821		
その他	4,975		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 28		
流動資産	7,003		
現金預金	4,828		
未収金	293		
短期貸付金	0		
基金	1,889		
財政調整基金	1,889		
減債基金	—		
棚卸資産	1		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	113,905	純資産合計	59,641
		負債及び純資産合計	113,905

行政コスト計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	33,017
業務費用	15,784
人件費	5,114
職員給与費	3,902
賞与等引当金繰入額	418
退職手当引当金繰入額	—
その他	795
物件費等	10,169
物件費	5,849
維持補修費	592
減価償却費	3,729
その他	—
その他の業務費用	500
支払利息	249
徴収不能引当金繰入額	32
その他	220
移転費用	17,233
補助金等	12,723
社会保障給付	4,448
他会計への繰出金	—
その他	61
経常収益	2,379
使用料及び手数料	1,745
その他	633
純経常行政コスト	30,638
臨時損失	40
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	35
臨時利益	11
資産売却益	3
その他	7
純行政コスト	30,668

純資産変動計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,469	109,280	△ 49,811
純行政コスト(△)	△ 30,668		△ 30,668
財源	30,955		30,955
税金等	19,440		19,440
国県等補助金	11,515		11,515
本年度差額	287		287
固定資産等の変動(内部変動)		△ 373	373
有形固定資産等の増加		4,015	△ 4,015
有形固定資産等の減少		△ 4,635	4,635
貸付金・基金等の増加		593	△ 593
貸付金・基金等の減少		△ 347	347
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	35	35	
その他	△ 151	0	△ 151
本年度純資産変動額	172	△ 338	510
本年度末純資産残高	59,641	108,942	△ 49,300

資金収支計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,179
業務費用支出	12,209
人件費支出	5,060
物件費等支出	6,697
支払利息支出	249
その他の支出	203
移転費用支出	16,970
補助金等支出	12,460
社会保障給付支出	4,448
他会計への繰出支出	—
その他の支出	61
業務収入	32,389
税込等収入	19,216
国県等補助金収入	10,849
使用料及び手数料収入	1,690
その他の収入	633
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	3,209
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,681
公共施設等整備費支出	3,093
基金積立金支出	578
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	9
その他の支出	—
投資活動収入	442
国県等補助金収入	516
基金取崩収入	140
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	4
その他の収入	△ 228
投資活動収支	△ 3,239
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,956
地方債償還支出	2,956
その他の支出	—
財務活動収入	2,759
地方債発行収入	2,759
その他の収入	—
財務活動収支	△ 197
本年度資金収支額	△ 226
前年度末資金残高	5,015
本年度末資金残高	4,789

前年度末歳計外現金残高	39
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	39
本年度末現金預金残高	4,828

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,975	631	578	46,029	26,292	789	19,737
土地	7,296	2		7,299			7,299
立木竹							
建物	31,906	433	30	32,309	20,977	650	11,331
工作物	6,563	45	223	6,386	5,306	138	1,080
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	15			15	8	1	7
建設仮勘定	195	151	325	21			21
インフラ資産	133,850	3,044	449	136,445	59,480	2,666	76,965
土地	12,794	335	1	13,129			13,129
建物	1,865	1	2	1,863	432	48	1,432
工作物	117,430	2,001		119,431	59,048	2,618	60,383
その他							
建設仮勘定	1,761	707	446	2,022			2,022
物品	3,956	202	31	4,127	2,363	169	1,764
合計	183,781	3,878	1,058	186,601	88,135	3,624	98,466

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,077	10,624	388	1,075	567	769	5,236	19,737
土地	547	3,962	273	350	145	201	1,819	7,299
立木竹								
建物	479	6,252	112	702	417	171	3,199	11,331
工作物	52	395	3	17	5	395	213	1,080
船舶								
浮標等								
航空機								
その他				6		1		7
建設仮勘定		15				1	5	21
インフラ資産	62,962	800	8	11,992	1,191		12	76,965
土地	11,675	793	7	117	525		12	13,129
建物	1,078			307	46			1,432
工作物	48,273	7	1	11,482	619		0	60,383
その他								
建設仮勘定	1,936			86				2,022
物品	908	37	1	582	0	209	27	1,764
合計	64,948	11,461	397	13,648	1,759	978	5,275	98,466

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
那珂市社会福祉協議会 出資金	1	268	227	41	3	33.33	14		1,000
那珂市土地開発公社出 資金	5	183	14	169	5	100.00	169		5,000
合計	6	451	241	210	8	-	183		6,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
(株)茨城県中央食肉公社 株券	12	2,316	390	1,926	1,901	0.61	12		12	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	1	1,316	170	1,146	100	1.00	11	1	0	1,110
茨城県信用保証協会出 捐金	24	711,951	649,591	62,359	41,573	0.06	37		24	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	18	711,951	649,591	62,359	41,573	0.04	25		18	17,975
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6	183,433	175,953	7,480	4,530	0.14	10		6	6,320
茨城県畜産協会預託金	1	1,861	1,447	414	108	0.56	2		1	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	0	1,683	1,016	667	20	1.40	9		0	280
いばらき中小企業グロー バル推進機構出捐金	3	8,113	6,457	1,656	1,612	0.19	3		3	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	0	5,190	1,323	3,867	74	0.13	5		0	100
いばらき腎臓財団出捐金	2	427	0	426	417	0.44	2		2	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	2	568	12	556	491	0.37	2		2	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	2	827	0	826	815	0.23	2		2	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	9	8,251	14	8,237	619	1.42	117		9	8,820
茨城県消防協会出捐金	1	335	5	330	318	0.18	1		1	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	0	0		0	0	100.00	0		0	10
地方公共団体金融機構 出資金	4	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.02	90		4	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	1	630	457	173	100	0.50	1		1	500
合計	84	25,532,674	24,931,231	601,443	110,855	-	330		84	84,569

【令和6年度末那珂市全体財務書類】

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,036				2,036	2,036,338
減債基金	1,821				1,821	1,821,184
ふるさとづくり基金	189				189	189,455
学校施設整備等基金	552				552	551,950
生涯学習基金	139				139	138,657
福祉基金	107				107	106,958
地域振興基金	171				171	171,039
農業農村整備基金	229				229	228,576
公共施設整備基金	839				839	838,825
市民活動基金	172				172	171,690
災害対策基金	60				60	60,350
森林環境譲与基金	41				41	41,341
まちづくり振興基金	552				552	551,640
土地開発基金	507		51		558	558,257
印紙等購買基金	1	2			3	3,000
国民健康保険支払準備基金	311				311	311,430
介護給付費準備基金	788				788	787,749
農業集落排水整備事業基金	117				117	116,782
合計	8,632	2	51		8,685	8,685,221

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金					177
高齢者住宅整備資金貸付金					128
災害援護資金貸付金	0		0		5,893
高額療養費貸付金					
合計	0		0		6,198

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	5	
高齢者住宅整備資金貸付金	0	
小計	5	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	29	3
固定資産税	61	12
軽自動車税	8	1
都市計画税	6	1
国民健康保険税	66	10
介護保険料	4	2
後期高齢者医療保険料	2	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	3	0
使用料及び手数料	3	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	7	
小計	188	30
合計	194	30

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金		
災害援護貸付金	0	
高額療養費貸付金		
小計	0	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	23	
固定資産税	33	
軽自動車税	4	
都市計画税	3	
国民健康保険税	51	
介護保険料	4	
後期高齢者医療保険料	4	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	
使用料及び手数料	1	
財産収入		
管理料	0	
諸収入	1	
水道事業	99	3
下水道事業	69	4
小計	293	7
合計	293	7

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	27,890	2,138	18,096	6,164	3,142	301			188
一般公共事業	210	13	175	34	0				
公営住宅建設	23		23						
災害復旧	117	9	117						
教育・福祉施設	1,237	168	1,184		54				
一般単独事業	6,676	927	7	3,142	3,049	291			188
その他	19,627	1,020	16,590	2,987	39	10			
【特別分】	8,149	844	3,284	4,501	271				93
臨時財政対策債	8,001	825	3,230	4,501	271				
減税補てん債	11	8	11						
減収補てん債	44	3	44						
退職手当債									
その他	93	8							93
合計	36,039	2,982	21,380	10,665	3,413	301			280

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
36,039	30,923	2,130	2,860	73	53			0.77%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,039	2,987	2,994	2,874	2,813	2,648	9,481	5,039	3,182	4,021

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	40	2	5		37
賞与等引当金	366	418	364		420
退職手当引当金	2,932	28			2,960
損失補償等引当金					
合計	3,338	447	368		3,416

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営新木崎地区経営 体育成事業負担金	茨城県県北農林事務 所長	38	農業農村の振興を図る ため、県営事業で行う 土地改良事業に対す る負担金
	県営瓜連地区経営体 育成事業負担金	茨城県県北農林事務 所長	33	農業農村の振興を図る ため、県営事業で行う 土地改良事業に対す る負担金
	その他		118	
	計		189	
その他の補助金等	施設介護サービス給付 費負担金	茨城県国民健康保険 団体連合会	1,641	茨城県国民健康保険 団体連合会に対する 施設介護サービス給付 費負担金
	居宅介護・予防サービ ス給付費負担金	茨城県国民健康保険 団体連合会	1,452	茨城県国民健康保険 団体連合会に対する 居宅介護・予防サービ ス給付費負担金
	その他		9,442	
	計		12,534	
合計			12,723	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,236	
		地方交付税	5,212	
		地方譲与税	284	
		地方消費税交付金	1,317	
		分担金・負担金	162	
		その他	703	
		小計	14,913	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	387
			県支出金	15
			計	402
		経常的補助金	国庫支出金	3,959
			県支出金	1,751
			計	5,711
	小計	6,112		
合計	21,026			
特別会計	税収等	社会保険料	2,876	
		交付金	1,243	
		支払基金交付金		
		分担金・負担金		
		長期前受金戻入	858	
		その他	1,468	
	小計	6,444		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	170
			県支出金	94
			計	264
		経常的補助金	国庫支出金	1,029
			県支出金	4,110
			計	5,139
	小計	5,403		
合計	11,847			
単純合計	税収等	21,357		
	国県等補助金	11,515		
相殺消去	税収等	▲ 1,917		
	国県等補助金			
合計	税収等	19,440		
	国県等補助金	11,515		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,668	10,803	347	15,345	4,173
有形固定資産等の増加	4,015	665	1,890	1,460	
貸付金・基金等の増加	593		523	66	4
その他					
合計	35,276	11,469	2,759	16,871	4,177

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	4,828
合計	4,828

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,772	2,719	18,186	2,421	985	1,192	3,741	33,017
業務費用	3,746	2,615	3,005	1,830	691	1,149	2,748	15,784
人件費	383	784	892	313	295	901	1,546	5,114
職員給与費	323	486	629	258	235	789	1,182	3,902
賞与等引当金繰入額	33	53	67	26	25	85	128	418
退職手当引当金繰入額								
その他	27	245	195	29	35	27	236	795
物件費等	3,179	1,824	2,058	1,459	395	247	1,007	10,169
物件費	474	1,177	2,042	1,014	301	81	760	5,849
維持補修費	250	216	2	28	15	22	60	592
減価償却費	2,456	432	13	418	80	144	187	3,729
その他								
その他の業務費用	184	7	55	57	0	1	195	500
支払利息	171	6		49	0	1	21	249
徴収不能引当金繰入額	1		13	1			17	32
その他	12	1	42	7	0	0	157	220
移転費用	25	104	15,182	591	294	43	993	17,233
補助金等	2	66	11,277	586	294	41	457	12,723
社会保障給付		38	3,905	6			500	4,448
他会計への繰出金								
その他	23	1	0	0	0	1	36	61
経常収益	592	244	167	1,159	18	3	197	2,379
使用料及び手数料	587	16	0	1,026	6	1	110	1,745
その他	5	228	167	133	12	2	87	633
純経常行政コスト	3,179	2,475	18,019	1,263	967	1,189	3,544	30,638
臨時損失	1	5	11	0		0	24	40
災害復旧事業費								
資産除売却損		5				0		5
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他	1		11	0			24	35
臨時利益			7	0		0	3	11
資産売却益				0		0	3	3
その他			7					7
純行政コスト	3,180	2,480	18,023	1,263	967	1,189	3,565	30,668

貸借対照表(連結)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,021	固定負債	50,749
有形固定資産	99,195	地方債等	33,071
事業用資産	20,392	長期未払金	—
土地	7,334	退職手当引当金	3,172
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	36,395	その他	14,507
建物減価償却累計額	△ 24,462	流動負債	3,824
工作物	6,441	1年内償還予定地方債等	2,987
工作物減価償却累計額	△ 5,344	未払金	353
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	436
航空機	—	預り金	48
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15		
その他減価償却累計額	△ 8	負債合計	54,573
建設仮勘定	21	【純資産の部】	
インフラ資産	77,027	固定資産等形成分	110,080
土地	13,191	余剰分(不足分)	△ 49,100
建物	1,863	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 432		
工作物	119,431		
工作物減価償却累計額	△ 59,048		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,022		
物品	4,467		
物品減価償却累計額	△ 2,691		
無形固定資産	1,384		
ソフトウェア	2		
その他	1,382		
投資その他の資産	7,442		
投資及び出資金	95		
有価証券	—		
出資金	84		
その他	11		
長期延滞債権	195		
長期貸付金	0		
基金	7,174		
減債基金	1,821		
その他	5,353		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 28		
流動資産	7,532		
現金預金	5,255		
未収金	314		
短期貸付金	0		
基金	1,971		
財政調整基金	1,971		
減債基金	—		
棚卸資産	1		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	—		
資産合計	115,553	純資産合計	60,980
		負債及び純資産合計	115,553

行政コスト計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	39,444
業務費用	16,813
人件費	5,391
職員給与費	4,154
賞与等引当金繰入額	434
退職手当引当金繰入額	3
その他	800
物件費等	10,787
物件費	6,244
維持補修費	733
減価償却費	3,811
その他	—
その他の業務費用	635
支払利息	249
徴収不能引当金繰入額	32
その他	354
移転費用	22,631
補助金等	18,113
社会保障給付	4,448
その他	70
経常収益	2,534
使用料及び手数料	1,804
その他	730
純経常行政コスト	36,910
臨時損失	40
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	—
その他	35
臨時利益	11
資産売却益	4
その他	7
純行政コスト	36,940

純資産変動計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,874	110,449	△ 49,575	—
純行政コスト(△)	△ 36,940		△ 36,940	
財源	37,167		37,167	—
税金等	22,431		22,431	—
国県等補助金	14,736		14,736	—
本年度差額	227		227	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 405	405	
有形固定資産等の増加		4,020	△ 4,020	
有形固定資産等の減少		△ 4,717	4,717	
貸付金・基金等の増加		672	△ 672	
貸付金・基金等の減少		△ 380	380	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	35	35		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6	0	△ 6	—
その他	△ 151	0	△ 151	
本年度純資産変動額	106	△ 370	475	—
本年度末純資産残高	60,980	110,080	△ 49,100	—

資金収支計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,563
業務費用支出	13,195
人件費支出	5,341
物件費等支出	7,233
支払利息支出	249
その他の支出	371
移転費用支出	22,369
補助金等支出	17,850
社会保障給付支出	4,448
その他の支出	71
業務収入	38,751
税込等収入	22,207
国県等補助金収入	14,071
使用料及び手数料収入	1,748
その他の収入	725
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	3,187
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,759
公共施設等整備費支出	3,093
基金積立金支出	645
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	9
その他の支出	12
投資活動収入	476
国県等補助金収入	516
基金取崩収入	173
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	5
その他の収入	△ 228
投資活動収支	△ 3,283
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,962
地方債等償還支出	2,961
その他の支出	1
財務活動収入	2,759
地方債等発行収入	2,759
その他の収入	—
財務活動収支	△ 202
本年度資金収支額	△ 298
前年度末資金残高	5,513
比例連結割合に伴う差額	△ 6
本年度末資金残高	5,209
前年度末歳計外現金残高	45
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	45
本年度末現金預金残高	5,255

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、再調達原価を計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価格1円とします。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法によつています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち那珂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

エ. 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法

律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。ただし、下水道事業会計並びに水道事業会計については出納整理期間を設けておりませんが、出納整理期間を設けている他会計との間での当該期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、那珂市財務規則第 241 条に掲げる重要物品の規定に基づき、取得価格又は再調達価格が 50 万円以上の場合に計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

ウ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

4 追加情報

(1) 対象範囲

区分	会計・団体名	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
普通会計	一般会計	○	○	○
	公園墓地事業特別会計	○	○	○
	那珂地方公平委員会特別会計	○	○	○
公営事業会計	国民健康保険（事業勘定）特別会計		○	○
	介護保険（保健事業勘定）特別会計		○	○
	水道事業会計		○	○

	下水道事業会計		○	○
一部事務組合・ 広域連合	大宮地方環境整備組合			○
	茨城県市町村総合事務組合			○
	茨城租税債権管理機構			○
	茨城県後期高齢者医療広域連合			○
地方三公社	那珂市土地開発公社			○
第三セクター等	(福) 那珂市社会福祉協議会			○

※令和6年10月1日付で那珂地方公平委員会の事務局が当市から東海村へ変更されたことに伴い、「那珂地方公平委員会特別会計」を廃止しました。そのため、本年度の財務書類においては、同会計については令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間を対象としています。

①公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、当市の出資割合は50%以下ですが、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に判断し、連結対象団体としています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じです。

(3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和7年4月1日～令和7年5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。ただし、下水道事業会計並びに水道事業会計については、出納整理期間を設けておりませんが、出納整理期間を設けている他会計との間における当該期間における現金の受払いを加味しております。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(普通会計)

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.1%	—

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	1,255,521千円
特別会計	0千円
水道事業会計	1,165千円
下水道事業会計	15,834千円
合計	1,272,520千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体会計の貸借対照表負債の部その他固定負債に計上されている 15,051 百万円は、水道事業及び下水道事業の繰延収益であり、その内訳は下表のとおりです。

なお、当該負債のうち 3,977 百万円は一般会計等が過去に負担金又は繰出金として負担しておりますが、負担又は繰出した年度において費用として認識しているため、相殺消去は行っておりません。

区分	金額	財源
水道事業会計	1,289 百万円	国庫補助金 185 百万円 県補助金 2 百万円 工事負担金 1,095 百万円 受贈財産評価額 7 百万円
下水道事業会計	13,762 百万円	国庫補助金 5,135 百万円 県補助金 2,844 百万円 受益者負担金 1,869 百万円 受益者分担金 367 百万円 受贈財産評価額 618 百万円 一般会計繰入金 2,882 百万円 その他 47 百万円
合計	15,051 百万円	

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、棚卸資産を除いた普通財産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和 6 年 12 月 2 日～令和 7 年 5 月 22 日	1,400,000 千円
減債基金	令和 7 年 2 月 13 日～令和 7 年 5 月 22 日	306,179 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	28,916,063 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	16,440,477 千円
債務負担行為支出予定額	65,012 千円
公営事業地方債負担見込額	9,581,803 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	34,682 千円
退職手当負担見込額	2,794,089 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	31,962,895 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	7,921,953 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	4,306,045 千円

地方債償還額等充当交付税見込額	19,734,897 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	▲3,046,832 千円

(1 1) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(1 2) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(1 3) 基礎的財政収支

【一般会計等財務書類】

業務活動収支(支払利息支出を除く。)	1,897,870 千円
投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)	▲1,096,510 千円
基礎的財政収支	<u>801,360 千円</u>

(1 4) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【一般会計等財務書類】

資金収支計算書

業務活動収支	1,943,208 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	401,562 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	322,981 千円
減価償却費	▲2,416,130 千円
賞与等引当金繰入額	▲398,624 千円
徴収不能引当金繰入額	▲17,106 千円
資産除売却益(損)	▲1,568 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>▲165,677 千円</u>

(1 5) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 2,000,000 千円です。

(1 6) 重要な非資金取引

該当ありません。

5 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。